



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糟谷 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	554,898	4.4	11,959	10.4	13,469	8.5	9,293	11.3
2022年3月期第2四半期	531,555		13,341		14,718		10,482	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	147.87	
2022年3月期第2四半期	164.96	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	469,657	251,820	53.6	4,006.89
2022年3月期	448,877	243,741	54.3	3,878.33

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 251,820百万円 2022年3月期 243,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		39.00		39.00	78.00
2023年3月期(予想)		41.00		41.00	82.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	3.3	24,700	4.7	27,400	4.3	19,000	3.3	302.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	63,553,485 株	2022年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	706,599 株	2022年3月期	706,549 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	62,846,919 株	2022年3月期2Q	63,547,098 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月9日(水)に機関投資家・アナリスト及び報道機関向けに四半期決算説明会を開催する予定にしております。四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表後に当社ホームページ(<http://www.paltac.co.jp/tomorrow/index.html>)に掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大下でありながら行動制限は緩和され、社会経済活動の正常化が進むなかで、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、円安の急激な進行や原材料及びエネルギー価格の上昇を背景とする物価上昇が個人消費へ与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、感染再拡大により、マスクや消毒液などの衛生関連品、喉の痛みや咳の症状を緩和する風邪薬や解熱鎮痛剤の需要が前年を大きく上回りました。また、感染拡大下においても人流は増加傾向であったため、外出に関連したメイクアップや日焼け止めなどの化粧品、ドリンク剤などの医薬品が回復の動きを見せました。

このような状況のなか、当社は当事業年度で2年目となる中期経営計画のもと、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組みの強化」や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流への対応を視野に入れた「配送改善」、中長期の成長を担う「人財の積極採用」など、当社に関連するステークホルダーとの連携・協働によるサプライチェーン全体の最適化・効率化に向け取り組んでおります。なかでも、全ての取り組みを支えるデジタルの活用においては、DXを着実かつスピーディーに推進する体制を整備し、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得するなど、流通全体の革新的な生産性向上に向けた取り組みを着実に進めております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。また、店頭を活きた情報や業界最大の流通情報を活用した需要変動への迅速な対応や、環境配慮型の新商品など店頭活性化につながる商品提案の充実に努め、店頭の売上拡大及びインスタシェア拡大を図りました。

販管費については、市場の環境変化による単位あたり受注量の減少などがみられるなか、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送の改善などに努めました。

なお、営業利益については、最大市場である関東エリアの出荷規模拡大及び生産性向上を目的とする栃木物流センターの新設に伴う一過性の費用等が発生し、7億円の引き下げ要因となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,548億98百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益119億59百万円(前年同期比10.4%減)、経常利益134億69百万円(前年同期比8.5%減)、四半期純利益92億93百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて207億80百万円増加し、4,696億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が67億70百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が169億50百万円、商品及び製品が31億20百万円、建物(純額)が79億15百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて127億円増加し、2,178億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が95億37百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて80億79百万円増加し、2,518億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が68億42百万円、その他有価証券評価差額金が12億32百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末より67億70百万円減少し、339億円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億76百万円(前年同期比34億37百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益134億47百万円、減価償却費27億72百万円、売上債権の増加額169億50百万円、棚卸資産の増加額31億20百万円、仕入債務の増加額95億37百万円、法人税等の支払額41億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億20百万円(前年同期比17億6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億26百万円(前年同期比53百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額24億50百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月11日公表の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,670	33,900
受取手形及び売掛金	196,320	213,271
商品及び製品	47,986	51,107
その他	21,967	25,130
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	306,936	323,402
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,401	49,316
土地	47,446	47,446
その他（純額）	29,521	24,204
有形固定資産合計	118,369	120,967
無形固定資産	880	858
投資その他の資産		
投資その他の資産	22,695	24,433
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	22,690	24,428
固定資産合計	141,940	146,254
資産合計	448,877	469,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,442	173,979
未払法人税等	4,515	4,446
賞与引当金	1,580	1,587
災害損失引当金	497	92
その他	25,322	28,271
流動負債合計	196,358	208,377
固定負債		
退職給付引当金	2,732	2,804
その他	6,044	6,654
固定負債合計	8,777	9,458
負債合計	205,135	217,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	194,277	201,119
自己株式	△3,489	△3,489
株主資本合計	234,484	241,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,246	10,478
繰延ヘッジ損益	10	15
評価・換算差額等合計	9,256	10,494
純資産合計	243,741	251,820
負債純資産合計	448,877	469,657

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	531,555	554,898
売上原価	490,173	513,865
売上総利益	41,382	41,033
販売費及び一般管理費	28,041	29,073
営業利益	13,341	11,959
営業外収益		
受取配当金	215	208
情報提供料収入	872	930
不動産賃貸料	76	76
その他	238	318
営業外収益合計	1,402	1,534
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	17	15
その他	5	4
営業外費用合計	25	23
経常利益	14,718	13,469
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
災害損失引当金戻入額	95	—
受取保険金	333	—
特別利益合計	436	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
災害による損失	—	20
特別損失合計	0	22
税引前四半期純利益	15,154	13,447
法人税、住民税及び事業税	4,469	4,048
法人税等調整額	202	105
法人税等合計	4,671	4,153
四半期純利益	10,482	9,293

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,154	13,447
減価償却費	2,728	2,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	7
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△363	△405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	45
受取利息及び受取配当金	△215	△209
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
災害による損失	—	20
受取保険金	△333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,221	△16,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,374	△3,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,113	9,537
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,139	△190
その他	△859	△38
小計	8,360	4,669
利息及び配当金の受取額	215	209
利息の支払額	△0	△0
災害による損失の支払額	△368	△584
保険金の受取額	333	—
法人税等の支払額	△4,926	△4,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,614	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,822	△4,229
無形固定資産の取得による支出	△121	△136
投資有価証券の取得による支出	△169	△38
投資有価証券の売却による収入	21	—
その他	△34	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,126	△4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△234	—
リース債務の返済による支出	△58	△75
配当金の支払額	△2,287	△2,450
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△2,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,092	△6,770
現金及び現金同等物の期首残高	37,623	40,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,530	33,900

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第2四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	125,536	6.3
日用品	250,890	0.7
医薬品	67,897	7.1
健康・衛生関連品	103,384	10.4
その他	7,188	△0.4
合計	554,898	4.4

②当第2四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
	金額 (百万円)	
ドラッグストア	350,911	3.9
ホームセンター	48,823	△2.4
ディスカウントストア、スーパーセンター	41,332	7.7
コンビニエンスストア	40,147	8.5
スーパーマーケット	26,749	2.0
ゼネラルマーチャンダイジングストア	18,907	11.4
輸出、EC企業、その他	28,026	11.0
合計	554,898	4.4